

## 東ドイツ教育の終焉〔Ⅲ〕

—— 研究集団の再起・転向・途絶 ——

宮 崎 俊 明\*

(1992年10月15日 受理)

### Ende des DDR – Bildungswesens〔Ⅲ〕

— Wiederherstellung · Umstellung · Einstellung in 1990 —

Toshiaki MIYAZAKI

#### はじめに

旧東ドイツの教育界と教育研究に君臨したドイツ民主共和国（DDR）教育学アカデミー（APW）は、1989年の11月の「<sup>ヴェンデ</sup>転換」後、90年12月31日をもってその命脈を閉じた。その中核誌「教育学」は、同年9月号で誌名を変更、90年3月に設立された東独初の教育学会（Deutsche Gesellschaft für Pädagogik, DGP）は、もうその秋の段階でゆれはじめ、92年3月に解散する。新5州および旧東ベルリンの大学と教育学部の改組や創設は、旧東西ドイツの大学・学会関係者をまきこんでいる。「大学には麻酔なき手術も必要」（ザクセン州科学・芸術相）なのか、それともただの「嘆きの場」なのか。どのような「<sup>エバリュエーション</sup>評価」が導入されるのか。旧東独側の「権利なき状態の真空のなかで」旧西独側に恣意や専横はないか（Sp 91/20, 13. Mai; 91/1, 31. Dez.; 91/27, 1. Juli; 92/2, 6. Jan.; 92/34, 17. Aug.）。

最近のフンボルト大学（旧ベルリン大学）では、教員にその過去を問うスタージ問題で現職の522中81人に疑惑が出、新任学長自身も退任した。また、西から入ったその教育学部門長に対する新聞報道（Die Zeit, 3. April 92）に彼が会長である旧西独の教育学会（Deutsche Gesellschaft für Erziehungswissenschaft, DGfE）が抗議する事態にまで発展している（Sp 92/34, 17. Aug.; 92/2, 6. Jan.; DGfE, H 5, 67 f.）。

2年前の90年10月に標記の旧（本誌, 40, 1990, 173~213）を脱稿したときに比べれば、たしかに資料はふえた。しかし研究の方向や分析に有力な端緒はまだみえない。旧東独の学術誌はおおむね沈黙している。西側でも92年上半期までではなきに等しく、Zeitschrift für PädagogikにJ. Oelkers

\*鹿児島大学教育学部教育学科

の間接的論調や DGfE 大会の報告要旨 (1991/3, 43 ff; Beih. 29, 401 ff), Neue Sammlung に E. Schwerin のもの (1992/2, 30 ff), Bildung und Erziehung にはドキュメントの3回の掲載のみであり (90/1, 97 ff, 343 ff; 91/1, 101 ff), Pädagogische Rundschau にはない。ただ, Pädagogik heute はこの2年間の短い回顧をしている (1991/11)。12年間のナチズム教育の研究の, 1980年代にあける拡充と盛況を知る者には, その3倍余の42年間の DDR 教育の解明がなお薄明のなかにあるのは当然ともいえる。また, 近年, 旧東独の青年に多い極右的行動の問題がいわれるとき, そのメンタリティが制度上法制上の施策の改変や旧体制の残滓の「ガスぬき」で解決できるものでもない (Sp 90/46, 12. Nov.; 90/48, 26. Nov.; 91/22, 27. Mai; 91/24, 26. Juni)。

以下では, 転換後の約1年余, 両独の統一をはさんで残存した APW とその派生組織である相談情報センター (Konsultations- und Informationszentrum, KIZ) およびその機関紙「教育問題の情報と論議のために」(Ad Hoc-Information und Diskussion zu Bildungsfragen-) の教育運動とその論調, 西側の教育学会や大学との関係のなかでたどった東の教育学会の設立から解散の過程をとりあげ, これらの展開場面での研究集団のパラダイムの変容, 研究者と研究集団の歴史的責任や倫理の問題次元を描いてみたい。

## I. ある教育運動の軌跡——相談・情報センターの機関紙 Ad Hoc から——

### 1. 拠点教育学アカデミーの変貌

「転換」以前の DDR には教育世論はなく, 公共性のなかでの教育の意思形成はできなかったし, その必要もなかった。人民教育省傘下の教育学アカデミーは, 党中央委 (ZK) が決定した, 体制の正統性とその維持・強化の指示を与えるのをうけ, 教育組織の統制や実践の範例提示をしていた。党機関紙「新しいドイツ」(Neues Deutschland), 教員労組の機関紙「ドイツ教員新聞」(Deutsche Lehrerzeitung), その体制下で9回しか開かれなかった教育会議の方針や決定, これらが教育現場と教育学を規定していた。APW が編んだ「教育学」を筆頭に20数種の教育関係雑誌は, 社会主義イデオロギーと教育実践での成功事例を体制にとっての光の部分として拡大してみせていた。教師, 生徒, 市民, 教育研究者には, スタージという, いわば一望監視社会の制度設置によって現実<sup>インマーベライト</sup>は隠蔽されていた。表現の解放と意思形成の場がえられるのは89年秋からである。それはプラカードやビラによってであり, 街頭ではじまり, 次のような叫びが聞かれた。

「『用意よし』より, 意見が出せる自由を!」「学校の脱軍事化を!」「防衛科でなくて平和科を!」「服従の人民教育システムはいらぬ!」「人民(虐待)教育に終止符を!」「制服を着てくたばるよりも裸ででも勉強がしたい!」と叫ばれた。かかげもつ幕には「マルゴット[ホーネッカー夫人, 文相]への刑は10年間通学だ!」「硬直アカデミー反対!」「クレム[アカデミー事務局長]ぬきの, 欠乏なきアカデミーを!」, と書かれたものがあつた。(1)

教育学アカデミーは, 教育学一般の月刊や季刊の定期刊行物として「教育学」「比較教育学」「教

育学研究」(Pädagogische Forschung)などを編み、それぞれ45年、26年、31年の経過をもってきた。人民教育省が90年10月に、APWが同年12月に解体されるまでの89年末から約1年の間に、これらの刊行物は退陣する首脳部、生きのこりをはける若手、新しい登場者によってめまぐるしい変化をみせる。たとえば、「教育学」でその論調を除いて奥付け<sup>インプレス</sup>だけをみても、89年12月18日に編集をメ切った90年1月号までは編集部の上部に20余名からなる編集顧問団があったが、それが2月号で解体され、その結果、ケーニヒ(H.-J. König)やクリスタ・ウーリヒ(Ch. Uhrig)の名は消えた。もちろん、APWの総裁ノイナー(G. Neuner)の名前はその前の12月号でなくなっていた。7、8月の合併号ではロシア語による目次紹介は廃止され、9月号からは紙質が向上し表紙装丁が変わったが、誌名も「教育学と学校日常」(Pädagogik und Schulalltag)に変更された。ディースターバーク生誕200年のために全ページがあてられた9月号には刊行物に必須のインプレスはない。9月20日編集部メ切りの10月号までは、情報局ないし情報政策省の機関承認番号をもち、1990年の1年間を通じて編集はAPWの手にあった。ただ、統一後は10月号までの官製出版企業体「人民と知識社」を旧西独のルヒターハンド社にかえ、11月号からは従前の6名の編集陣は2名に減少する。もちろん、事務局はこの1年を通じて、オットー・グローテボール11番地、つまり人民教育省内のAPWの所在地にあった。

「教育学」は、すでに3月半ばの4月号で読者からテーマの関心や希望を募り、「支援」を乞うたが、実質上の新装第1号ともいえる10月号では、この雑誌を教育科学と教育実践や、編集部と読者との「理性的共生」の場と規定して「新しい位置づけ」を開始するという読者への挨拶を送った。(Päd DDR 90/4, 351; 90/10, 828)。「転換」を社会主義とその教育への脅威と抱えたAPWには、その教育研究のあり方にも救済や延命をはかり、新しい提案努力をする必要があった。このためベルリンで印刷の便宜をもち人材を集めているAPWやフンボルト大学の部分からはただちに『ことばの伝達』(Wortmeldungen)シリーズが刊行された。これは言論の自由を入手した既成勢力の側からの「新しい声」でもあった。

89年12月1日に原稿メ切ったその論集の第1巻『将来へのスタート—社会と教育にむかう若き研究者たち—』では「社会主義社会の背後の成果をめざす教育科学の貢献」と題してAPWのもつ問題点が指摘されている。教育研究に限って整理すれば、次の問題点である。1) 学校および社会の現実を総合的に分析するには不十分な理論の狭さや先入観へのとらわれ 2) 青少年の政治意識とその社会的要因の調査分析のタブー視、抑圧および秘密性 3) 心理学的、社会学的、教育学的な調査の公刊と論議への妨害 4) 実験的経験的研究の不足からくる先進的な教育思想と教育実践の欠落 5) 人民教育省とドイツ社会主義統一党の中央政治局の行政的しゃくし定規の指導方式と、それに対応したAPWの指導方式(WMI, 166)。

それゆえ、ここでAPWがその研究方向を転換し、なおかつ先導すべきならば、まさにその「民主化のための原則」として以下の課題達成が求められる。1) 人民教育省に対する自己責任と研究能力 2) APWの各研究部門の自己責任と独立性 3) 研究課題の公開性と自己管理能力

4) 独創的な研究やプロジェクトの余地 5) 研究規定の抜本的改訂 6) 研究論争の情報提供と保障 (ibid. 170; PZB 90/1, 46ff)。

従来の APW の政治従属と政策追従の実態からすれば、彼らがそれを「教育研究の先駆性の生産の場」として提唱し、基礎研究の重視、能力主義的な研究後継者の養成、政治への助言機能をもたせる科学の位置づけを期待するのはたしかに斬新である (ibid. 168 f)。また、フンボルト大学の「ディースターベーク部門」に所属する8人の執筆者などからなる同じシリーズ第2巻は、政治システムと政治文化の変動のもとで「革命的大衆運動」への期待やそのための「論議の素材提供」をいっている (WM II, 2, 6)。しかし、彼らの抽象度の高さや問題的な学校教育制度への強い傾斜などをどう克服するかについてなら、その2ヶ月後、ライプチヒなどの若手社会学者やジャーナリストの手になる『学校の脱学校化か?』の方がアクチュアリティは高いであろう (WMN, 4)。

こうしたなかで教育支配の最強の機関 APW に拠る教育研究者がたどった変化の速さや大きさは、たとえば、「教育学」における1990年代の初め4号分とおわりの4号分に、執筆者の占める APW 所属者数の対比でも端的に理解されるだろう。1~4月号の23名に対して9~12月号では2名にすぎない。また、「教育学」に比し水準も高く研究色も濃い「教育学研究」(PF)でも、編集部3月20日切りの3号分37名の執筆者のうち APW 関係者は13名を数えていた。「教育学」の編集顧問団の解散は、そこで約半数を占めていた教育官僚、学校関係者などの影響力を弱体化させ、編集陣の若がえりをもたらし、一般に教育の言論や実践の多様化に入っていく。

## 2. Ad Hoc 紙

### (1) 編集陣とその初期

その典型のひとつが、APW 内において教育の相談と情報提供や議論形成をめざしたセンター (KIZ) とその刊行物 Ad Hoc である。この Ad Hoc は、ペーテル (V. Peter), ハニシュ (R. Hanisch), ランガー (J. Langer), ランナッハー (M. Rannacher), ルーディガー (B. Ruediger), ザクセ (A. Sachse) に担われ、ペーテルが創設者にして編集責任者であった。サイズは4つ折版 (23×30センチ), 粗悪な紙質で8ページから24ページの幅で不定期に刊行, 定価は1.5マルクから3マルクで販売された。当初の1, 2, 3号は, それぞれ300, 850, 1,000部が購読され, DDR 情報印刷局の承認番号1784号をもっていた。そこには窮迫する財政難と編集陣の熱気を併せもちながら, 1990年度にかぎっていえば, 20回発行, 上記の編集担当者が5回から10回の論説を書いている。彼らのなかでペーテルとハニシュの回数がもっとも多いが, このふたりは「教育学」の90年1月号で, DDR 教育の更新のために APW が出した声明に当時の総裁ノイナー, 副総裁ロイテルト (H. Leutert), その教授学部門の正副部長ギュンター (K.-H. Günther) と H.-J. ケーニヒ, 新設教育学会 DGP の理事となりのちに脱会するキルヒヘファー (D. Kirchhöffer), 編集主幹コルン (K. Korn) らとともに加わっていた。そして「APW の欠陥と怠惰」, その「共同責任」や「社会主義的教育政策にみられる現実性の欠除」を自覚ないし指摘する討論材料の作成に係って

た (Päd DDR 90/1, 5)。

ことにペーテルの次の動きは注目されてよい。彼は、1991年、自ら編集主幹をつとめた「教育学研究」が、西の季刊紙「教育フォーラム—学校モデル、社会問題および教育研究のための雑誌—」(Pädagogische Forum)に91年度から吸収され、それが西側の教育学会 DGfE の線とは必ずしも相即しない新しい出発をめざして、シュタイナー、モンテッソリー、ペテールゼン、フレネなどに共鳴する学校協会の代表や、グループ活動、青少年の村、自然学舎等の活動団体の、ドイツ内外の代表を集めた教育フォーラムを形成する刊行物となったとき、西の教育ジャーナリズムで知られたベルリンのヴィンケル (R. Winkel)、ハイデルベルクのマイアー (E. Meyer) とともに3人の編集主幹のひとりとして参加する。

APW 内の、この相談—情報センターの活動の開始は、ペーテルは「89年秋以来」というが (P F, 91/1, 22)、正式には90年1月2日に発足、4人の編集担当者、ひとりずつの助手と事務員の6人で Ad Hoc の1月11日第1号発行とともに展開された。そして6月中旬までの160日間では、1,100通の郵便相談をうけ、2,000回にのぼる電話相談と回答、600人の来談者があった、と報告している。また、教育の研究と行事の主催や協議などに係った件数は、140件にのぼったという。ただ、案内によれば、このセンターがもつのは2つの電話番号であり、面会日は週1回木曜の午後となっている (Ad Hoc 90/10・11, 4)。

KIZ と Ad Hoc が、転換後しばらく学校教員や児童・生徒の親である市民に与えたのは、これらの方向や自信の喪失、不安や懸念など、その一定程度の緩和と将来への希望であった。それは主として心理的なものであったが、一方で政治的な意味をもち政党への傾斜をさせることもできた。その場合、APW をかつて支配した SED の後継政党である PDS (Partei des Deutschen Sozialismus) の方向ではなく、西の野党 SPD に同調して11月に唯一ブランデンブルク州で政権政党となる SPD の方向だった。このことは、Ad Hoc が中等教育におけるゲサムトシューレ (統合制中・高等学校) を支援してしばしばとりあげ、西側の教育科学労組 (GEW) に言及することでもわかる。3月5日に人民議会の円卓会議で採択された有名な教育報告の要旨もほぼその全体が特別号にして出された。

3月の段階で Ad Hoc の論説は暗くなる。たとえば、その「雪とイースターの鐘」は、「チャンスはある。しかし希望はわれわれのもとだけじゃない」と閉めくくられている。同じ3月、APW で西独連邦議会議員による調査委員会「2000年の教育」が、東独人民議会議員、APW および大学関係者、中央職業教育所の代表などの出席のもとにはじめてのヒアリングを開いた。その席で APW の指導部の代表は、「単なる制度改革でなく、政治的、理論的、実践的な改革を」と述べただけで、他に積極的具体的な要求はされなかったという (Ad Hoc 90/4, 88; 90/8, 3)。

主筆ペーテルが6月に書いた「DDR の人民教育運動の『こみいった』レジュメ」は、先に示した KIZ の活動報告の一見旺盛にみえるものとは対照的に、DDR をおおう無力感を映してこう書き出されている。「いま、DDR というヨーロッパの家のなかで、その歴史的な部屋のとびらが開ら

れた。そこには西ドイツ風の色どりと調度が置かれている。西ドイツ風に作られたこの住宅にある自分たちの小部屋へ入るのを待ちながら、気持ちはかなり複雑になる。とくにその新しい色あいや設備、その家賃や自己負担といったものに慣れるのもそうだ。この半年間で社会が経てきたものにより少し目を投じてみたい」(Ad Hoc 90/10・11, 1)。

## (2) 西への傾斜

西ドイツ・マルクの重み、政策協定、社会不安などは、当初の「基礎—<sup>パージス</sup>円卓<sup>ルンド</sup>デモクラシー」を停滞や退潮へ導いた。統一の政治日程と新学年度を前にして西が次々とうちだす政策上行政上の諸規定を独力で推進する力を欠く東は、西の「情報」を受容した。たとえば、この6月段階では西側の大学教授による「教育における価値と規範」「将来の余暇時間」「ふたつのドイツとヨーロッパ統合のなかの文化多様性の展開」といった当世流の講演や討論の会が開られた。APWでのその会場も、従来は小さい208号室だったにしても自前の情報提供であったのに、このときは外来の客に大講堂が用意された。Ad Hocは読者クラフキ(W. Klafki)の手紙まで掲載する。このような傾向は雑誌「教育学研究」にもみられ、3月から6月にかけてフリットナー(A. Flitner)、クラフキ、フリートベルク(L. v. Friedberg)といった西のリベラルな論客が寄稿する。APWの「教育学」がそうなるのは11月号からであり、かなり遅れている。

東ベルリンの彼らにとって、理論、政策、教育運動の西の論客として影響力が大きかったのは、先稿Ⅱ(210~11頁)でも紹介したヴェルンシュテット(R. Wernstedt)であろう。彼はSPDの教育問題研究会(AfB)の連邦議長にして、壁崩壊後の選挙で転換したニーダーザクセン州の文相だったが、その論説がAd Hocに2編と「教育学研究」にも掲載されている事実は、両方の編集に責任をもっていたペーテルからの高い評価と依存の両面を裏書きする(Ad Hoc 90/9, 3; 90/12, 5 f; PF 90/4, 54~61)。

その3編の文章でヴェルンシュテットが説くのは、DDRの教育改革をめざすにあたって、歴史の反省、官僚的統制主義、教育日常などへの注視を欠く論者への批判や警告であり、政治教養とその方法についての基本的な提言である。人が体制への協力とその正統化を背負わされるとき、いわば動員されたシュプレヒコール、公式的な「科学」や「理論」がもちこまれる。なにより青少年と教師にはDDRにみられた「<sup>アンカー</sup>退避壕的メンタリティや猫かぶり根性」「抑圧と沈黙のメンタリティ」をもたらし、共同責任能力の欠落やA. ミチャーリヒの精神分析概念でいう「悲しみ感受性の不能」を生むであろう。平和、反ファシズム、民主主義、エコロジー、これらは一党のイデオロギーを正統化する常とう句や狭い「<sup>ドクトリン</sup>教説」ではない。社会的、相互的な「学習過程」で獲得されるものである。

## (3) 活動変化の指標

「転換」による方向の喪失は、制度や心理の面のみではなかった。教育研究でも一般化していき、

そうしたなか Ad Hoc では3月頃から研究活動の予告や報告の欄がめだちはじめる。当初は外国教育事情がテーマの新鮮さと必要度の高さを語っているかにみえた。たとえば、3月中旬からの1ヶ月間で APW が主催した会合の11件のうち6件が外国教育事情であり、それも東欧ブロック、第三世界に関するものが中心を占めた。しかし、それは APW が過去にもっていた「情報」の提示、いうならば「遺産のもちだし」でもあった。その後の4月から5月にかけて西独への関心が急速に高まり、10月からの新学年をみすえた学校制度の案内やアルタナティブな学校モデルの紹介が読者には实际的刺激的なトピックスとなる。

Ad Hoc に掲載されている、3～9月までの講演会やセミナーなど大小さまざまな予告・報告の記事50件をテーマ別に分類すると、西独の公教育体制と学校に関して17件、そのうちゲザムトシューレが3件、ドイツ以外の外国教育事情11件、教科教育10件、西独のアルタナティブな学校6件、教員問題2件、青少年心理2件、教育学1件、社会教育1件である。月別では、3月が12件、4月11件、5月13件、6月8件、8月と9月とは各2件、7月はない。なお両独統一の月、10月には17件がみられ、教員の精神衛生や職業活動の主題もみられるが、参加は有料、会場には旧西ベルリンの教育センター（PZB）やベルリン工業大学（TU）が使われた。

停滞と沈黙で機能不全に陥った大学や、かつての指導性と統制力、現今の研究情報の提供も十分にもちあわせぬ APW には市民、教員、研究者の信頼は高まりはしなかった。このため、自らの手で啓蒙、公益、学習、研究、研修などを目的にした団体を結成し、その会合や行事が開かれていく。APW とベルリンという自らの制度的、地理的な位置の制約をもつが、Ad Hoc が案内し報告する記事に登場する次のような団体を列挙すれば、その方向も把握されよう。

## ベルリン

3月：「ゲザムトシューレ思想の促進を不偏不党で考える会」（Unabhängige Interessenband zur Förderung des Gesamtschulidee）

「『ベルリン遊びの乗りもの』の会」（Gruppe "Spielwagen Berlin"）

「ベルリン子ども会協会」（Kinderring Berlin e. V.）

「ドイツ教育学会」（Deutsche Gesellschaft für Pädagogik）

「学校、家庭、余暇での薬物常用の防止に活動する会」（Arbeitsgruppe Suchtpräventionen in Schule, Familie und Freizeit）#

「美術家と美術教育者研究会」（Arbeitsgruppe Künstler und Kunstpädagogen）

4月：「ベルリン子どものくに協会」（Verein Kinderland - Berlin e. V.）

「ゲザムトシューレ公益協会」（Gemeinnützigen Gesellschaft Gesamtschule (GGG)）

「『授業で審美教育を』をすすめる会」（Initiativgruppe "Ästhetische Erziehung in der Unterricht"）

「ゲザムトシューレをすすめる会」（Initiative zur Förderung der Gesamtschule）

『教育学』研究会」(Arbeitsgemeinschaft "Pädagogik") #

5月: 『子どもと学校』を考え研究する会」(Interessen- und Forschungsverband "Kind und Schulen" e. V.)

『東西『ベルリンのゲザムトシューレ』をすすめる会」(Ost-West-Initiative "Berliner Gesamtschule")

6月: 「ドイツ比較教育学会」(Deutsche Gesellschaft für Vergleichende Pädagogik) #

「心理学職業者組合」(Berufsverband der Psychologen e. V.)

「ベルリン陶冶-教育改革行動連合」(Aktionbündnisses Bildungs- und Erziehungsreform Berlin (ABER)) #

7月: 「無職青年のための会」(Förderverein für Arbeitslose Jugendliche)

8月: 『どの子にも学校を』をすすめる会」(Arbeitskreis "Eine Schule für alle Kinder")

「教育文化財財団協会」(Arbeitsgemeinschaft Stiftung Pädagogisches Kulturgut e. V.)

#### ライブチヒほか

「教育中央図書館推進会」(Förderkreis Pädagogische Zentralbibliothek)

「ドイツ音楽教育者連盟」(Verband Musikpädagogen der DDR)

「自由教育を推進する会 —フレネの教室—」(Initiative Freie Pädagogik — Freinet Zimmer —)

「民主的な陶冶と教育を不偏不党で考える会」(Unabhängige Interessenverband für demokratische Bildung und Erziehung)

「グロッケン・シューレ研究会」(Arbeitskreis Glockenschule)

「余暇研究学会」(Gesellschaft für Freizeitsforschung)

#印はAPWに本拠のある団体

#### (4) 終局 —出口なし—

学校外自由時間の「余暇」教育, 統制と操作を排した「メディア」教育, ピオニールや自由ドイツ青少年団(FDJ)とは異なる「コミュニティ教育」, 西独や外国のこのような実情をAd Hocが語っても, DDRにはそれらを実現する現実的基盤が欠けていた。APWとその心理学部門が指導してきた優秀児とその早期教育論にしても, その遺産は「平等社会のなかの不平等」が表面化し, 人格の道德発達の上で問題点が指摘されると, 新体制にはもちこめなかった。障害児教育についても同様の問題があった(PZB 90/1, 112 f)。こうして, いわば「かこいこみのなかの教育」がくずれたときも, その「袋小路」からの出口を見出しかねていた(Ad Hoc 90/10・11, 15, 8, 12 ff)。

夏休みがあげ, 統一を翌月にした9月には, 論調はさらに停滞をみせ, 発行回数も主筆ペーテル



の論説の数も減少する。「一面的なイデオロギーとテクノクラシーの教育学」は、統一学校の義務教育制度が「自由意思を排除する留め置きの場合、ゲッター」になることを正統化するものであった。それが「社会主義の教育学」であり、そこに作りあげられたのが「社会主義の子ども」像であった。そしていま、統一の波がおしよせるなかで、「人も制度も溺れ、むこう岸に着けないでいる。」これが「東ドイツ教育科学の水位と深みである」、とペーテルは書いた（Ad Hoc 90/13・14, 3 f）。

APWの制度そのものは、統一後も3ヶ月近く存続したが、活動に実際上の終止符がうたれてしたのは、Ad Hoc とて同じだった。91年に入ってAd Hocの名称から「教育問題の情報と論議」が消え、その年の第1号がでたのはかなりおくれで2月15日である。これも終局の徴候であった。この号では、これまでの20号分にみられなかった子どもや青年とのインタビュー構成が2編登場し、ルソーやハイネのことばで毎号その冒頭を飾ってきたモットーにも、映画「ベルリンの天使」（1988）の監督ヴィム・ヴェンダースの次のことばがひかれる。「時がすべてを浄めるであろう。しかし、その時代が病んでいるとき、なにがそれをするのか。」

この号では、初期段階で政党「民主主義のはじまり」に荷担しつつ学校能力と文化の間の亀裂をいい、審美的教育を擁護する言説を発表していたハニシュは、「教育改革—はじまりの前の終わりか?—」と題して教育への政治的政策的期待を批判する。この1年は、数カ月で不満から話し合いへ、そして妥協へと移行した。改革運動をした人たちの「努力の挫折」も、彼らが「社会主義社会のなかのモデル」をもちながら保守化し、<sup>プレッシャー</sup>転換以前の「教育圧力」とその「悲惨」に十分な認識を欠いていたことにある。ここに学校制度の新旧に賭ける「宿命的ともいうべき錯誤」があった。1990年の1年間もなお残る教育支配の強権主義と市民的一保守的なエゴイズムの衝突の場面であり、双方ともこの時期のチャンスに加わろうとしたが、青少年への関心や現実については無知であった。青少年に対するインドクトリネーション、ひきずりまわし、意気阻害といった過去と、自由市場社会でも人間化と効率との間を止揚する保障のないこと、これらへの反省や洞察を欠いていた（91/1, 3 f ; PZB 90/2, 37~47）。

## Ⅱ. 研究集団のダイナミックス—東西の学会・大学間の対立と「協調」—

### 1. (東)ドイツ教育学会 (DGP)

#### (1) 結 成

「転換」直後のモドロウ SED 内閣の文相についてのエモンズ (H.-H. Emons) は、自ら認めた「DDRの狭さ」(DDR-Enge) を基礎民主主義と合意形成と将来展望の三つで克服し、大学と科学の専門分化を語った。しかし、そのさい過去の問題点に具体的にふれることはなかった。<sup>(2)</sup> これに対して3月の選挙後、デメジュール CDU 内閣の教育・科学相に就任、統一後はザクセン州の文相の地位につくマイヤー (H. J. Meyer) は、DDRの大学と研究者への鋭い批判を公式の場でも発言しはじめる。すなわち、大学は「官僚主義的に集権化されたシステムと行政手法」や「硬

直した命令システム」に服し、国際交流もブロック化されそのルートは極端に限定されていた。これがイデオロギーによる汚染を浸透させた。大学人は「ゆがめられた精神施設、神経症的ともいえる実践行動中心主義、痺れんする自己防衛」に導かれた。いま求められるのは、ひとつは、専門大学とそのスペシャリストの集合体でなく、むしろ「言説の宇宙」、論議の場としての大学であり、ふたつは、広義の「文学の大学」の再生や、効率原理を導入した社会との連携である。<sup>(3)</sup>

それだけに大学制度は、研究にとってひとつの条件であっても研究を閉じこめ統制するものであってはならない。自由な研究集団としての学会や大学間交流の意味はそこにある。転換後のDDRの研究者と大学のむかう方向は、まずそこに設定されようとした。しかし、両独の統一過程で問題は一層複雑化する。転換と統一をはさんで設立された東側の学会(DGP)と、西側の学会(DGfE)および大学との間で、科学、イデオロギー、認識をめぐる利害や関心、従来の経過や伝統を背景にして、依存と自立、支援と指導、接触と反発などがくりひろげられる。

DGPは、90年3月24日、フンボルト大学の評議会室で104名の出席者のもとで発足した。その設立準備の中心メンバーのひとりドレーベス(K. Drebes)は、マクデブルク工業大学教授、学会の解散のさいにもひとつの総括をし、のちにザクセン・アンハルト州のその大学の教育学部設立のために西側6人による非常勤招請委員会ベルーフスコミッションの組織者である。彼の説明によれば、自身16年前に大学省に設置された教育学研究会(Arbeitskreis: Pädagogik)のメンバーだったが、そこでの教育学の学科範囲とらえかたは狭く、フンボルト大学以外はその組織の充実は途絶、地方大学との間に大きい格差がついた。その教育学は、人民教育省の支配下のAPWの大学教育部門や中央職業教育所などに専有され、さきの教育学研究会の印刷物も組織内部に限定され公開性の低いものであった。科学としての教育学はなく、徹底して行政的、政治的な教育改革に拘束されていた。したがって、いまこそ40余年のDDR教育学は多様化と自律へ開かれ、西独との連携を必要とする。学会は政治から独立し、研究者を更新する組織であり、後継者養成も課題にする(PF 90/3, 43 f; DGfE H 5, 136 ff)。

学会設立のニュースは、「教育学」では5月号でいわば事後報告されたが、Ad Hocの2月27日号は、2月18日に発起人により決定された趣意書を掲載し案内した。それによれば、DGPは「この国の教育研究者の要求に応じて教育の民主的更新とその固有の関心を確認し、公開的で規制に臆することない論議」のために設立される。それは「政党、社会团体、国家の諸制度から精神的かつ実質的に独立した教育研究者と理論的関心をもつ教育実践家の組織であり……人間的な社会で成長する者のかけがえなき個性とその自己実現の主体に働きかける意味を見出し、理論的実践的な教育学の推進を目標にする。」学会には地方部会と専門部会を設けて、会員の交流を促し、下から上への意思形成に務める。定期的に国内的、国際的な学会大会を開催し会報と学会誌を発行する。その財政は会員が納入する会費でまかない、入会はDDRにおける教育の活動家と関心をもつ市民すべてに開放され、その受付と審査には地方部会があたる(Ad Hoc 90/4, 7)。

理事には、シュタインヘッフエル(W. Steinhöfel, シェムニッツ工業大学)、コス(O. Kos,

フンボルト大学)、キルヒヘッフエル (APW)、ドレーベスら6名が、評議委員会にはフックス (H.-J. Fuchs)、ラーベンアルト (P. Rabenalt)ら4名が選出され、会長にはシュタインヘッフエル、副会長にはラーベンアルトが就任した。さらに、5州から各1~2名の地方部会代表が6名選出された。また、専門部門としては、一般教育、職業教育、教授学、余暇教育、成人教育、教育哲学、健康教育、教育史、教員養成、比較教育、教育メディア、リハビリテーション教育の12部門を設置、これにも各代表が選ばれた。事務局はAPWのある人民教育省内に設け、その長には理事ヴェンゲ (C. Wenge, イエナ大学) が就いた。正式には9月5日の第1回学会大会の総会で承認される規約も、この3月24日に採択された。会員数は90年7月1日現在で291名である。

## (2) 西側学会との対比とその関与

DGPとDGfEの規約や会報をみれば、前者の評議委員制は後者になく、後者がもつ研究後継者養成のための授賞委員会制度は前者にはない。また、DGPは各州に地方部会をもつが、DGfEでは1,350名(92年3月現在)の会員のなかから大学を単位として「コンタクト会員」70名をおいている。とくに専門部門としては、DGfEは会員数によって委員会と研究会(90年10月22日規約改正以前は「研究グループ」)に分けるが、前者に属する幼年期教育、第三世界、女性研究、後者に入る平和教育、教育学と精神分析、教育制度・教育計画・教育法、これら6部門以外はほぼ類似する。

DGPのシュタインヘッフエル会長は、「教育学」の編集長とのインタビューで教育学における見解の多元主義、DDR40年の教育研究のみなおし、実践の改革にむけた研究の促進とその成果、これら三つを学会の課題方向として期待すると語った。加えて、研究者における個人とその研究の統合、人格の尊重、高度の職業倫理<sup>エートス</sup>の確立をめざすという決意を表明した(Päd DDR 90/7・8, 529 ff)。

この方向は、DDR教育学に共通の課題であり、Ad Hocのハニシュも他誌で、研究の多様化、その知見の多元化、研究者の責任こそ40余年の政治的制度的統制下の教育学の硬直と閉鎖性からの脱出に不可欠だと強調した(PF 90/4, 47 f)。

また、90年3月にDGfE会長に選出されたベンナー(D. Benner, 元ミュンスター大学、91年秋の新学年からフンボルト大学)も、「教育学」でのインタビューでDGfEが18世紀以来のヨーロッパの知的伝統に立脚し、教育政策に対して直接の影響力をめざすものでないこと、さらに、DDRの当面の問題は教職課程における教育科学の位置の保障や教育制度の構造問題だと説明している。とくに、DDRの教育学の問題をDGfEが直接問題にする可能性は低いと語り、共同研究の作業は、DGPとDGfE双方の理事会と専門部門の間で協議し、DFG(ドイツ学術振興会)の助成などで研究上の会議や学会大会を開催する用意があると表明した(Päd DDR, 90/10, 751 ff)。

ただ、DGPの設立が、DDRの体制崩壊のもとでの教育学の問題点の克服をめざす旧東独側の教育研究者によっていたとはいえ、それには西側からの接触や刺激も無視できない。たしかに、東から西へのルートは断たれ、支配の側はそれを拒否していたが、その逆は不可能でなかった。転換以

前の西の大学広報や地方紙には、東の教会関係筋の招請で東へ入った事実をすでに書いていたのもある。88年3月のザールブリュッケン大学での DGfE 大会のさいの会長クラフキもそのひとりである。APW の教育史教科書では名ざしで非難されていたその彼は、当時の APW 総裁ノイナーの西への招請や西との共同研究の提案をしたが、その副総裁 (G. Stöhr) からの2度の回答は承諾の是非を明確にせず実現しなかった。このような西からの接触努力は、DGfE 規約 (第1条) に沿う活動だが、APW の側は許可できなかったのである。しかし、APW も、ホーネッカー解任の日と同じ10月18日の第9回総会では40年間の支配の末期の不安と「希望」をみせ、ライプチヒの40万人デモの当日、10月30日の幹部会では教育と教育学への批判が教師、親、生徒の側にある状態が自覚された (Päd DDR 89/11, 833~5)。その10日後、党機関紙「新しいドイツ」の編集長にして中央政治局のスポークスマンで、今はヘッセン州の小さい町の商業新聞にいるシャボフスキーの声明により通行と交流の一切を30年間遮断していた検問所は開放される。はやくも12月8日、DGfE の会長レンハルト (V. Lenhart) は APW を訪問、そのさい翌90年3月のビーレフェルト大会への招請という引きつぎ事項は、12月6日の会議で総裁、副総裁、事務局長の引責退任後を継承した H.-J. ケーニヒに受諾された。ただ、この参加は2年前と意味は異なっていた。その大会プログラムには DDR からの発表者1名の記載があるが、実際は約100名の参加者があった。また、レンハルトは、今後予想される事態について理事会にメモを提示し (1月12日)、(1) 東独側からの DGfE への個人加入の承認 (2) 東独独自の学会設立への促し (3) DGfE の傘下に東西2種の専門部門の形成という3点を諮った。この段階での東側への積極的な働きかけには慎重な意見が支配し、そのために(1)が採択された。その結果、ビーレフェルト大会の案内資料の送付も DDR の15の関係機関にとどめられた (DGfE H 1, 84ff; H 2, 88)。

## 2. ふたつのゆさぶり

### (1) 歴史像の透明化

DGP の第1回大会は、90年9月4、5の両日、統一テーマ「教育科学・教育改革・学校改革」のもとにアレクサンダー広場の有名な「教師の家」<sup>ハウス・デス・レーラー</sup>で開催され、西独、オランダからをふくめ250名が参加した。これは DGP 会員の8割余りとみてよい。その部会は、「教師教育」「学校プロジェクト」「社会教育」「新教育—そのきのうときょう—」「教授のコンセプト」「メディア、コミュニケーションおよび教育」の6テーマで構成され、その成果は、「教育哲学」「新教育」「社会教育」「教員養成」の4部に分け「教育学研究」第5号に発表されている。また総会では規約の承認のうち12の専門部門と地方部会から「大会連合」<sup>コンファレンツバント</sup>が、理事と発表者をふくむ参加者41名でもって結成された (Ad Hoc 90/12, 13; DGfE H 5, 143 ff)。この大会連合は、新しい学会活動への積極派の集りであり、そこには APW 系の Ad Hoc の編集メンバーや寄稿頻度の高い約10人の名はない。一方、同じ APW が出している「教育学研究」は6月に発行された第4号から編集顧問制を導入、そこにはドレーベス、コス、キルヒヘッフエルなど DGP の重要なメンバーが加わってきた。ちな

みに、89年12月のAPWメンバーによる提言「DDR教育体制の更新」への参加者40人のうちにはAd Hocの6名中4名がいるのに比し、大会連合の41名からは2名である。ここにAPWの後退や、それとDGPとの距離がはっきりと浮かび上がる。

DGPは90年4月からその年末までに9回の理事会を開催し、7回の会報を出している。5月14日には、理事会は教育・科学相マイアーに教育科学の独立性を訴え、教育の更新への寄与を言明して、相互に理解と支援の用意を確認した。しかし、このような活発な動きも9月当初の学会大会までであった。10月の新学年のはじまりと両独の統一、大学・学部の創設、教員適格審査、人員整理がからまって、DDR教育学が内包する過去の問題性と将来の課題実現との間で研究者個人も研究集団や教育組織も大きく動揺する。

DGPへの入会審査は、その地方部会の委員会に委ねられ、その開放度はかなり高かった。一方、DGfEでは規約第4条にもとづき国内会員には2名の正会員の推薦と7名構成の理事会の最低5名の承認を要し、90年11月22日の改正では会長よりも理事会に権限をもたせた。また、外国人会員には非会員でも国際的に著名な研究者の推薦で入会しうる方式をとっている。ここにもDGPとの間に差がみられるが、西側は、団体加入をふくめて東からの申請には消極的だった。これはその教育学の過去の実態や水準に危惧をもっていたからである（DGfE H 2, 19 ff, 88 f, 108 f, 116; H 3, 21 ff）。その事情説明の努力を課題にして、ベルリン自由大学に情報提供の場（Informationsstelle zur Vermittlung deutsch-deutsch Forschungskontakte）が設置された。90年9月から翌年10月までの間に約250件の業務を行っている（DGfE H 5, 21）。

統一を機にDGfEが「新諸州における教育科学の自由な教育および研究と、イデオロギーの命令から解放された教育実践の必要」の声明を出したのも、これらとの関連である。そこには、たとえば従来の教職課程のカリキュラムでは世界観で着色しかつ国家統制のもとにおいた必須科目のマルクス・レーニン主義コースを一般的歴史的な教育科学の導入で克服すること、教育目標がイデオロギー的かつ行政的に規範化されていた学校教育学を教育と学校の理論で改善することなどがふくまれている（DGfE, H 2, 116 f）。

DGfEは、研究の面でAPWのゆくえに重大な関心をよせ、旧東西両独で構成される専門委員会のもとに「社会主義のなかの教育—社会化過程」の研究を構想した。なかでも緊急事態とみなしたのは教育史分野であり、19世紀初頭の旧プロイセン<sup>レーラーフェライン</sup>教員連合の伝統をもつ文書館<sup>アルヒーフ</sup>の資料や、文化的価値をもつ2万点の博物館収蔵品の紛失防止や整理保管、その研究資料刊行の事業継続の問題であった。このため人的、財政的な支援態勢を急ぎ、西のベルリン教育センター、コブレンツ連邦文書館、ベルリン自由大学、新設の研究施設が関与することを提言した。この動きの中心にいたのがDGfEの教育史委員会である（DGfE H 2, 5, 11, 29 f; H 4, 39）。（後述）

12月22日、DGfE理事会は、連邦教育科学相、新5州とベルリンの科学研究の担当大臣、情報当局に宛てた書簡で、いわゆる「清算方式」<sup>アプビクルンク</sup>では科学の構造が破壊されると警告し、大学の教育科学部門とそこでの研究につき、次の4点を求めた。1) 専門基準に即した教育—研究定員の保障

2) 新5州における大学構造計画専門委員会の設置 3) 大学大綱法に即しつつ各州の大学不足に対応した、<sup>ベルーフスコミッション</sup>招請委員会によるポストの充足の準備 4) 大学改革事項の、法的手続に即した透明化の保障。そのさい教育科学の専門分野としては、一般的体系的教育科学、歴史的教育科学、教授学、教育方法学、学校理論をあげ、重点領域としては、メディアの教育学と異文化教育学が、補充領域としては、教育の計画、経済、法制および政策、教育心理学と教育社会学があげられている (DGfE H 3, 26)。一方、DGP 側の理事会は、会員の大学教員に迫る再審査や欠格の判明などを考慮して、新州の文部大臣、文相会議、DGfE および情報当局に宛てて、教育科学の更新のための審査にあたっては、専門の見地による審査、それを欠く恣意の排除、加えて審査情報の透明さを要望した。

統制的、全体主義的な旧東独社会の陰の部分であったスタージへの協力問題で、政治、言論、教育、教会、文学、芸術の分野のみならず市民生活の場面でも、その過去が握りおこされ露呈するとき、ひとは単にその身分や立場を失うだけではない。いま、その過去の強迫力におびえ、回避の心理的メカニズムが働き、いわば歴史ゆえに歴史のなかの神経症を病んでいる。研究の営為もその例外でなく、わけても他者に係わる教育と制度のなかで営まれる研究では問題は複雑になり深刻化した。これは過去の「罪過」の追及とその前での回避や潜行といった次元の問題だけでなく、知ることの市民的権利や倫理的責任の範囲にも属している。(4)

DGfE はその「教育科学研究の基準—決議—」において、システム化された社会における研究の営為が、その動機、方法、情報の公開と保存などにつき社会的、専門的、人格的な三つの責任をもつことをかなり詳細に規定していた。(5) かかる倫理コードともっとも遠い距離にあったのが、旧東独の研究組織であり、そのなかの研究者個人であった。したがって、新生の学会は問題の避難所ではなく、かりに問題のあった場合も保護の場ではありえない。

DGP 会長は、90年12月13日と翌1月8日付の2通の公開書簡を全会員に送り、当面する問題への次のような見解を示した。過去の克服、政治の命令からの教育学の解放、教育と研究の自由、研究者とその人格の統合および個人の尊重、これら DGP 創立当時の目標は尊重されねばならない。それには、リースマンのいった「外部から操作されること」なく、また、アドルノが「学生革命」期の1968年にファシズムを射程に入れながら「矛盾と抵抗への教育」が「<sup>ミュンディヒカイト</sup>成熟への教育」の条件だと説いた意味で、教育研究者に成熟の自己理解が必要とされる。たとえ過去の弱みやその現在の危険を回避して「解放」されても再度危険にさらされるだろう。そこにはいわゆる止揚ではなくてマイナスの止揚、つまり「啓蒙の否定的弁証法」がある。当初、啓蒙の上昇とされたファシズムへの道が反啓蒙へと転化したのと同じ道すじをたどった DDR の教育に関与した研究者も自らの認識と人格のネカチブな層を直視するしかない。これこそ「成熟」によって入手される「無力」さのなかの「能力」である (DGfE H 5, 14, 6 f)。

**(2) 大学の再組織化**

90年12月から翌年の3月にかけてもDGPでは新旧ドイツの代表的な教育研究者や教育政策の担当者を招いて新5州の大学での教育科学のあり方が話し合われた。人事面と教育・研究の内容面での更新が不可欠だとしながらも、その実施にあたっては、研究者個人とその専門能力との統合が求められるべきだとする点で意見の一致をみた。そしてそれを新5州と東ベルリンでの大学や学部の創設・改組の準備にあたる部門長や責任者のほか、文部大臣にも要望書として提出した(DGfE H 5, 147 f)。

旧DDRの大学が統一の結果求められる制度構造の組みかえで受けるショックは、歴然たる事態だった。政府当局はドイツ民主共和国のもち時間に追われるように新学年開始の2週間前、9月18日に130条からなる「大学規程—暫定的—」を公示する。解職事由(52条)、大学・学部創設のための招請委員会(104条)、学位読みかえ措置(130条)など重要な点をおさえはしたが、西の指導力は統一後1年余で新諸州とベルリンで設置されていく招請委員会でも発揮される。上にみた学会の要望書や公開書簡もこれらとの関連にあった(PZB 90/2, 143~193)。招請委員会や創設学部長には西側で知名度の高い教育学研究者が入っており、各州の政権政党や文部当局の関連もうかがえるが、92年前半段階で判明するものを抽出して示すと、次のとおりである(DGfE H 4, 25 ff, H 5, 62 ff, H 6, 11 ff)

**ベルリン (CDU)**

フンボルト大学 教育学部門長：D. ベンナー (元ミュンスター大学, 現DGfE 会長); 同構造—招請委員会：V. レンハルト (長, 前DGfE 会長) ほか7名, うち2名の非教授職と1名の学生代表, 4名はDGfE 会員

**ブランデンブルク (SPD) 科学・研究・文化相 (FDP)**

ポツダム大学創設評議員：W. エーデルシュタイン (マックス・プランク教育研究所長); 教師教育構造委員会：W. エーデルシュタイン (長, 同上), U. ヘルマン (チュービンゲン大学)

**メクレンブルク—フォアポメルン (CDU)**

グライフスヴァルト大学 Ph. エガース (ボン大学); ロストック大学哲学教育学部門創設委員会：H. レールス (元ハイデルベルク大学, 現グライフスヴァルト大学) ほか6名, うち旧東独側は2名

**ザクセン (CDU)**

ザクセン州大学委員会 M. ハイネマン (ハノーファー大学, DGfE 元教育史部門委員長); シェムニッツ工業大学教育学部門設置委員会：旧西独側4名, 旧東独側9名, うち学生3

名；同小学校部門担当教授調査委員会：旧西独側4名，旧東独側5名；ドレスデン工業大学教育学部長：F.ブッシュ（DGfE 会員），同教育科学部門設置委員会：H.ハイド（元 DGfE 会長）ほか旧西独側いずれも DGfE 会員3名，旧東独側6名；ライプチヒ大学教育科学部設置部長：E.ガイスラー（ボン大学），同委員会：ガイスラー（長）ほか6名の旧西独側教授，3名の旧東独側非教授職および3名の学生代表

#### ザクセン-アンハルト（CDU）

マグデブルク教育大学 教育科学部設置部長：W.マロッキ（元ハンブルク大学）；マグデブルク工業大学：K.ドレーベス；非常勤招請委員会：H.ホーフ（ブランシュヴァイク工業大学）ほか5名の旧西独側教授；ハレ大学 教育学部門設置委員長：H.-H.クリューガー（元マールブルグ大学），同招請委員会：K.-J.ティルマン（ビーレフェルト大学），H.-U.オッター（ビーレフェルト大学，DGfE 理事）ほか9名，うち旧西独側は2名，旧東独側は教授職5名，非教授職4名

#### チューリングン（CDU）科学・文化相（FDP）

教育科学・教師教育新設委員会：E.ダウツェンロート（長，ギーゼン大学）（デュッセルドル）ほか11名，12名とも旧西独側教授；エルフルト大学およびエルフルト教育大学教育科学部門設置担当 E.ケーニヒ（パーダーボルン総合大学），同教育科学科設置担当 P.ツェドラー（元ハーゲン大学，DGfE 理事），同小学校教育部門設置担当 E.レンナー（コブレンツ大学）；イエナ大学 教育科学研究室担当：A.フリトナー（チュービンゲン大学），M.ハイネマン（上出）ほか1名

実は，90年9月3日，DGP の第1回大会の前日，その理事会は DGfE 側理事と初めての会合をもっていた。1ヶ月後にくる統一は DGP の存続の困難を予想せしめたが，このときは DGfE 入会への強力な勧誘をさし控えることで双方は合意する。そして長く重苦しい10ヶ月が経過，翌91年7月2日の会談で DGP 側は解散の意向を伝達，11月26日に「会長メモ」が会員に発表された。この伝達を受けた DGfE は同日付で DGP の会員受入れ方式を決定する。それによれば，大学大綱法に即した研究能力の審査で適格とされた者，および規約第4条の入会申請の審査に適合した者は承認するが，DGP 会員であることが，即入会承認を意味せず，学会間の自動的移行は断たれている。とくに申請には「公式，非公式にスタージの活動をしていなかったことが前提であり」，後日その事実が判明した場合，申請の事実関係の違反として「DGfE の会員資格は失効する」という重要な一項が入っていた（DGfE H 4，22 f）。



### 3. 学会解散

このように、歴史とそのなかの個人の過去を黙認するのはその将来への危険を伴うというのが、西側の学会や社会の姿勢であった。DGPには早すぎた統一ではあったが、自らの活動開始と時を同じくして終局を予期し、1年半の緊張のあと、92年3月24日に学界から消えた。解散を決定した総会で、シュタインハッフェル会長とドレーベス理事が報告した内容は、転換期における研究集団や研究者のあり方につき価値あるドキュメントとなっている。これはDGfEの報告にも詳細な掲載があり、先述の内容と部分的な重複を示すが、以下がその要旨である。

「いま、DGPは歴史への書きこみをおえた。DGPはいわば『まだ残っているDDR』の最終時間のところで作られていた。」これは、統一の日に女性教育学者にして連邦議会議長リタ・ジュースムースが、「DDRがドイツ連邦（BRD）になってもDDRの歴史の存続のなにかが変わるわけではない。これもドイツ史の一部であり、それゆえこそ共通の未来のために東でも西でも論じ合わねばならない」といったこととつながる（DGfE H 5, 155）。

DGPの設立は、旧DDRの教育研究者の「希望と要求」であり「潜在的な要求」であった。90年の1月18日の呼びかけをへて3月24日に設立理由の説明にたったドレーベスは、「40年をこえるDDRは、すなわちまた40年をこえる特殊DDR的な教育であった」という認識で、自力の運営と責任を強調、一方で両独の統一態勢が進むなか学会の必要性を説いていた。3月から9月までの「創設期」には「おそらくはナイーブな希望」であったが、目標の実現にむけて動き、第1回大会の基調を「教育科学・教育政策・学校改革」と決定していた。しかし、それはDDR教育学の立場の保持、「過去」の批判的究明、全ドイツ的な「展望」の提示といった主張の立場の「混成物」でもあった（ibid. 157）。

その大会後、秋の段階でDGfEとの接触や論議が進行した。そのなかで旧DDRの「科学」に参与した教育研究者の「アイデンティティ」の問題化がはじまった。「教育学」の語に、「余暇」「メディア」「リハビリテーション」、さらには「博物館」の語が付き、教育の異文化や人間（類）学の論議がかわされる西の状況は、東の研究者にその非力さを印象づけ、両独の「ドイツドイツ研究フィーバー」をかきたてた。しかし、東には統一後にあって、「もうはじまった。だが動いていない」という実感をぬぐいえず、希望と幻滅、統合と境界設定、成熟と中傷の間などで揺れた。いわゆる「<sup>アビクルゲン</sup>清算」と「<sup>カールシュラク</sup>刈り込み」の進行である（ibid. 158）。

社会的ユートピアのドグマと教育の限らない可能性を感覚論的に設定するパラダイムのうえに成立していた旧DDRの教育学は、「国家を担う科学」としてその「正統化の科学」であった。また、それは「規範学」にみだてられて「<sup>コマンドベタゴキーク</sup>命令統制の教育学」となり、研究調査も「統一性という理想」に結びつけられて「社会主義の人間像」を描いた。研究者個人と研究機関との間に「政治的なシステム混同」<sup>アマルガム</sup>があり、国際的評価にも対応しえぬその研究の質と力量の後退は著しかった。このような問題点の自覚でいわば「反省期」に入った。年末と年頭の、会員にあてた先の2通の公開書簡もその関連でしたためられた。そのはじめの方手紙が書かれたのと同じ90年12月22日に、APWでも

最後の会議がもたれた。この席でのU. ドリュース (U. Drews) の次の発言は重い。「科学というものが担い、理由づけをし、実行してきたものについて、いま私は寒気を覚える。しかしまた、生産的な発想、論争への参加、過去に生きてきた生活など、これらをよく調べもせずにいるこの国の科学と文化の容赦ない『清算』にも心が冷える。」(ibid. 159)

DGP の会員の、DGfE の入会に要求される資格で不満がブランデンブルクの地方部会からおこってきた。新5州とベルリンの大学の「抜本的改組」も、当初政府当局や DGfE 会長の語っていた「共同成長」と異なる方向へ傾き、排他性の進入が憂慮された。こうなれば、「歴史のなかに新たな欺瞞が入るにちがいない」(ibid. 160 f)。これは西の会長ベンナー宛の手紙にも書かれ、この最終報告の冒頭にも使われたサン＝シモンからの引用である。

一方、年末ごろから、DGP の会員は、西側の大学や研究機関のみならず、DGfE がみせていた方向である大学の教育課程、教師教育、職業教育、教授論の研究にも接近しはじめた。これは東のパラダイムの後退現象でもあったが、「過去、現在、将来の緊張場面にある教育の問題提起の試み」として位置づけようと考えたからである (ibid. 162 ff)。

そこに「歴史像論議」にあって「自らの過去を透明にしよう」とする叫びは、DGP に重要かつ困難な課題となる。これはスタージ問題にみられるように過去の罪過の追及のみでは収束しないであろう。むしろ、教育行為に内在的な問題次元や研究営為のアイデンティティの問題として教育的、哲学的な主題であり、DGP でもその関連部門からの問題提起が優勢となった。D. キルヒヘッフェルとK.-F. ヴェゼルとは、ひとがその過去に行った研究の公表を迫られ、その結果なにが出ようとも、「過去を自己のものとするのがドイツの将来の教育科学への思想に意味がある」とする立場にあった (ibid. 164 f)。ここにDGP をその存亡の試練の上にたたせ、理事会に解散を決定させた根本的な理由がある。

たしかに、DGfE との二元体制は、DGP の研究を制約し、自由経済市場での貧困は研究の障害となろう。これは解散の現実的側面である。しかし、教育研究の方法論の差、研究者個人の過去、DDR 体制をひきずっている「ドイツの教育科学」の狭さ、これらの克服とさらなる広い場の要求こそが解散の根本的事由である。「ふたつの学会の並存はわれわれにまたも新しい壁を築かせる。……われわれに研究能力が不足しているのではない。今後は、理性が教育学の歴史像の明解な差異化に用いられんことを。」(ibid. 167 ff) これが最後に強調されたDGP の会長のことばであった。

#### 4. 東西学会・部門間の接触

研究場面での両ドイツの交流の推進や、西の東への支援は、すでに90年1月の両文相会談の確認事項として政策目標になり、DGP と DGfE の間でも6月に合意されていた。90年と91年の2年間の教育研究の実情は、「教育科学－DGfE 報告－」の6冊分、総計800頁の記録から抽出できる。それによれば、この2年間で基礎研究的な教育史、緊急現実的な職業教育、新局面の余暇教育の3部門がめだち、接触を開始する時期も早い。

西の教育史部門を刺激したのは東のもつ基礎資料であった。90年の1月と3月、APWの教育—学校史委員会の当時の委員長ギュンターに西の当時の委員長ハイネマンが、資料の破損や散逸を防ぐために財団の設立などを提唱した。その後も当時マックス・プランク教育研究所にいたレシンスキー（A. Leschinsky）と連邦文部省首脳が訪問して、東西間に共同研究の機関を設立する提案などをした。しかし、東はいずれにも積極性を示さなかった。10月下旬、東の新委員長クリスタ・ウーリヒからその委員会の解散と「教育—学校史年報」および「教育史資料」の今後における刊行困難が連絡され、その刊行事業のひき継ぎが要請された。これに対しては西側の代表ルドグリーン（P. Lundgreen）ら8名が接触したが、その組織と運営のあり方をめぐって対立、話し合いはもの別れに終る。このため西側はゲッチンゲン大学でH. - G. ヘルリッツ（元 DGfE 副会長）を中心に10名の会員が数回の会合をもち、その学会総会への報告と承認をえて独自で「教育史研究年報」（Jahrbuch für Historische Bildungsforschung）を92年から刊行する運びとなっている。

また、DGP 内部では「歴史の真実への憧憬はタブーを知らないという基本原則」から出発する教育史研究が呼びかけられ、非会員も混じえて9月のハレヤ11月のシェムニッツで研究集会が開かれている。しかし、この教育史部門の理事会は、91年7月、DGP からの独立を表明、理事長H. - J. フックスら12名が退会し、その一方でDGfEの教育史委員会との連携に入った。これに対しDGP 会長は、彼らに「教育の更新のためにその退会は遺憾であり、成熟が不足している」と指摘する手紙を送る。この問題の核心にあったのは、教育史研究者が「生きた過去」やその「過去の克服問題」をめぐる対立である（DGfE H 4, 38 ff; H 5, 151 f）。

一方、90年9月のDGP 大会の教育史部会を傍聴した西側の3名は、東側の代表3名と接触、教職科目としての教育史設定とそのあり方については意見の一致をみた。総じて教育史研究については東西の間の主導権や見解をめぐる対立、DGP の会員と非会員ないしAPW との間の距離が浮かび上がった（ibid. H 1, 104; H 2, 127; H 3, 16 ff）。

90年1月、西独のドイツ関係省は「DDR 研究者の旅行促進」を決定、大学教員に1日110~145マルクの援助を開始した。DDR も「職業活動保障のための市民の再教育規定」（2月8日）など、いちやく法制化にも着手した。自由経済市場への参入やポリテクニズムの不十分さなどでおこりうる青年の失業問題への対策として職業教育が、緊急かつ現実の課題だったからである。DDR の職業教育関係の専門家は西へ招かれ、西ベルリンを視察し、職業学校教員の水準向上をテーマとした第16回職業学校教員連邦大会にも参加した。また、8月13日にDGP の職業教育部門は「職業学校教員の研修に関する見解」をまとめ、DGfE 会長をとおして西側の州関係当局や文部大臣会議にその促進の要請状を発送したりした。DDR のこの職業教育問題は、10月のフライブルクでの会議とドイツ職業教育大会でも論議され、フンボルト大学を推進のための拠点校に決定した。この、170名を擁するDGfE での最大規模の部門は、政策への接近とそれによる助成でDGP との間でもっとも顕著な動きを示す例である（ibid. H 4, 29; H 5, 70, 149; PZB 90/1, 109 ff）。

青少年の学校外文化を中心テーマとするDGfEの余暇教育部門は、90年10月1~2日の大会を

ハレ教育大学に会場を移して開催、DDRからも100名の参加をみた。これより先、3月のDGfE ビーレフェルト大会には東独から15名、同じくこの部門が連携する「<sup>デュリスムス・ターゲング</sup>旅行学会大会」には25名の参加があった。そこでは青少年の「自由時間文化」の形成を視野に入れて、「ピオニールの家」「若き<sup>タレンテ</sup>才能の家」「文化の家」といった旧DDR施設の改善が訴えられた。しかし、その一方でDGPのこの部門の代表は、「われわれは同じことばを使いながらも異なった状態を語り、息もつけぬ時代のなかでその時間のもつ可能性を語っている」、と会場で挨拶している。91年9月のツヴィカウの大会では「ヨーロッパにおける<sup>フライツァイトヴィセンシャフト</sup>自由時間学」のテーマが設定され、ECを視野に入れた自由時間文化が論議された。91年3月14日には、DGPとDGfEの理事8名は、新五州とベルリンの大学における教育学部門に余暇教育学の導入を要求する声明を出した。それだけに、92年3月のDGfEベルリン大会では18の課題のうち唯一DGPのこの部門が、先のツヴィカウ大会でのテーマをもちこみ、計画と発表を組織した。全5名の発表者のうち4名がこの部門であった (ibid. H 2, 3 f, 151; H 4, 37, 73, 92; H 5, 73 ff, 150)。

教授学、学校教育、教師養成に関しては、DGfEのその部門の秋の定期大会が、「授業—学校のルーティンと変化—」をテーマに9月16～19日に旧東ベルリン地区のハイネ中・高等学校でDGPと共同で開催された。この部門の西側研究者は、かなり早くからグライフスヴァルトやイエナなど東で個別に活発な動きをみせ、西の文教当局は東からの視察者や研修者を大規模に招待してきた。東はことに教科教育や心理学の研究者との交流を求め、教師養成が教育学部改組の重要課題であることも西側との関係を強めた。「ドレスデン宣言」(91年10月8日)は、新5州の教育学部創設・改組の責任者や文部当局代表との2日間の会合をふまえて作成されたが、91年の春段階には教育科学の教育と研究方向につきロストック、ハレ、ノイブランデンブルクなど各地でヒアリングを実施、DGfEの会員はそれに精力的に係わった (ibid. H 4, 47, 24, 12; H 5, 152)。

一方、教育研究方法、一般教育学、教育哲学の部門に対応する積極的な動きは少なかった。DGPの第1回大会で関心をもたれたテーマは「教育行為」「マルキシズムとポスト・モダン思想」「転換期の教育学と哲学の問題」などである。ただ、DGfE正副両会長ベンナーとレンツェン (D. Lenzen) がDFGの助成でDGPの主要メンバーや若手の論客とともに開いたシンポジウムの内容の公刊物として『教育・陶冶・規範』(1991)のような成果はあった (ibid. H 2, 120; H 5, 150)。

なお、DGPではもたぬがDGfEにはある第三世界の教育と幼年期教育の部門、平和教育の研究集団、この三つの90年の年次大会にも何人かの東からの参加者はみられた。先端的な女性研究と、むしろ封圧されていた精神分析の部門への参加はあるべくもなく、APWの尾をひく比較教育は、DGP、DGfEの双方から距離がおかれている。そのようななか、幼年期教育部門は、92年3月16日、フレーベルの誕生地チューリンゲン州オーベルヴァイスバッハの市の当局が民間会社とともに、彼をいわば市場化して売りものにしていく事態を憂慮する声明をだした。これにはDGfEも、5月10日、自由な研究への危険をみて賛意を表したという事実がある (ibid. H 2, 122, 135 f; H 5, 153, 103)。

## 5. 東西大学間の研究

「転換」はふたつのドイツの大学と研究者に研究・教育交流の門を開き、統一はその入口を大きくした。西側には研究の処女地として旧東独が浮上し、東側は西の主導に参加・協力する形になった。これも変容したパラダイムへの研究者の移動のあらわれである。学会が規模は大きくとも安定的でないのに比し、小さく、時期に差はあっても研究を蓄積する実質的な単位になりえたのが大学とその研究者である。そこには旧西独側の大学間の差や研究蓄積の反映があるものの、その一方で、東の教育改革への研究・教育上の寄与や、転換以前の歴史的な整理と評価などの問題関心がみられ、共同研究方式で実証主義的に進めていく傾向もうかがえる。研究主題を中心に DGfE 報告から抽出できるのは以下のものである。(なお、その時期については企画段階と実行段階とがあり、研究資金は明記ある場合のみ記す)。

1. 「教育の全体計画90年」(エッセン大学—総合大学 K.クレムと APW およびグライフスヴァルト大学の共同プロジェクト, 1990, ハンスー・ベックラー財団およびマックス・トレガー財団の研究助成)
2. 「大学の転換か」(オルデンプルク大学 F.ブッシュ, 1990年10月6～9日シンポジウム)(以上, DGfE, H 2, 154, 161)。
3. 「青少年研究—東西ドイツ比較—」(ベルリン自由大学 H.オズヴァルト, 1991)
4. 「東西ドイツの子どもの伝記と生活スタイル」(マールブルク大学 P.ビュヒナー, H.—H.クリューガー, ハレーケーテン教育大学, 1991, 連邦政府助成)
5. 「東西ドイツの学生, 3000人を対象にしたその政治態度, 社会的方向づけ, 職業意識, 余暇行動」(マールブルク大学旧 DDR 教育研究施設 R.ブレーマー, ライプチヒ大学中央青年研究所, コンスタンツ大学の共同プロジェクト, 1991)
6. 「DDR における理科教科のエリート教育」(マールブルク大学 R.ブレーマー, 旧 DDR 科学アカデミー, ライプチヒ大学中央青少年研究所, ボーフム大学社会学研究室の共同研究, 1991)
7. 「教育学客員講義」(マールブルク大学の P.ビュヒナーと H.—H.クリューガーによるハレーケーテン教育大学における, 1990, (のちにクリューガーは後者の大学の教育学部設立準備委員長)) (以上, *ibid.* H 3, 59, 68 f, 77 ff)。
8. 「ドイツの『教育』知—1955～1989—」(ジーゲン総合大学 P.メンクとハレーヴィッテンベルク大学 C.フリッケ, 1991, DFG)
9. 「学校・教育実習論講義」(エッセン総合大学 K.クラウス, エルフルト教育大学 W.トヴェルマン, 1991)
10. 「客員講義：学校制度の崩壊—旧 DDR の学校更新をめぐる問題点と展望—」(フライブルク大学における元 APW の H.—J.ケーニヒほか 2 名, 1991年 夏学期) (以上, *ibid.* H 4,

69, 75)

11. 「<sup>スポーツ</sup>運動学講義—セミナー」(マールブルク大学とハレ, ライプチヒ大学, ハレーケーテン教育大学, 1991, 夏・冬学期)
12. 「客員講義: 職業—経済教育」(シュットガルト大学 K.-F. アッカーマンによるドレスデン工業大学 (A. ヴァンヴィッツ)ほか2大学における, 1991)
13. 「学校教育の統一と分化」(ビーレフェルト大学 H. パッシュェン, フンボルト大学 H. テノルト (92年度からフランクフルト大学から移動) ほか3名, 1992, DFG) (以上, ibid. H 5, 104ff, 92)

なお, 学会部門間と大学間研究のいずれとも特定できぬものに, ベルリン, グラフスヴァルトおよびジーゲンにおけるディースターベーク生誕200年をめぐる3つの研究大会がある。

## おわりに

以上では1989年秋の体制転換のあと90年10月の統一をはさむ1年余を中心に, APWの派生集団相談—情報センターとその機関紙 Ad Hoc や, 設立から解散へと進んだ教育学会 DGP をとおして, 教育運動と教育研究集団が変容する過程をたどった。そのセンターと機関紙がみせたのは, まず, APWの旧遺産をもちだしながら, 食いつぶし, 次に, 新しい他者旧西独に依存し, さいごに, その動向や政策の激流に消されざるをえなかった事実である。その末期の論調は, 悲愴ですらあるが, ようやくにしてDDR教育の終焉を自覚化するものであり, その過程で教育行為の意味の層を意識しつつあった。DGPのたどった道には西側の学会 DGfE と大学がたちはだかった面もあったが, なにより研究者の認識関心, 歴史的反省としての過去の問題が, その研究集団を解体させたといえる。彼らが, その未来をかけた教育・研究運動の過程で, 旧西独という鏡に自らを写し出さざるをえなかったのが, その過去であった。それが「未来としての過去」(ハーバマス)である。<sup>(7)</sup> このためその過去の清算は, 帳消しにされるのではなく, 自身の貸借対照表をみせられて手にし, 直視せざるをえなかった。92年3月のDGfEベルリン大会での旧西独圏からの<sup>レフェレーテ</sup>発表者は170名, その会員数の12.5パーセントであった。これに対し旧東独圏からは5名, 解散時には当初の3分の2に減らしたDGPの会員数の2.5パーセントである。この一例からしても, 両独間の格差を縮めようとするれば, 「未来としての過去」は背負われ, その負の遺産にある歴史のトラウマ(傷)はもちかかえねばならないであろう。それは今や東西が共通にもつ問題となった。

この「決算」を意味あらしめるのは, 「歴史の勝者」西の前に東をひきだすことではない。教育学のパラダイムからすれば, ファシズム期教育の旧西独での盛んな点検が示すように, それは非政治的な精神科学的教育学によっては克服できないであろう。それ自体が政治的だからである。いわんや「学」の論理構造とそのかぎり, 脱イデオロギー的になる批判的合理主義の立場や, 旧東独の教育を近代のプロジェクトのひとつの挫折形態として傍観するポストモダンの立場からも問題の所在は明らかにならないであろう。ファシズムの教育も, それとの構造的類似性を示す東ドイツの

教育と教育学も歴史のなかで暗転した点で同じであった。それは歴史のなかの教育と教育学のひとつのトゲをみせつけている。その深層を視座にとりこみえず、かつ歴史的反省契機を欠くなら、東ドイツ教育の「更新」もひとつの常<sup>エルノイェルンク</sup>とう句<sup>クリンエー</sup>に墮すしかないであろう。

#### 使用資料略号一覧

Ad Hoc : Ad Hoc — Information und Diskussion zu Bildungsfragen —, hg. v. Konsultations- und Informationszentrum ( KIZ ) an der Akademie der Pädagogischen Wissenschaften ( APW ) in der Deutschen Demokratischen Republik ( DDR ), 1990 ff

DGfE : Erziehungswissenschaft — Mitteilungsblatt der Vorstand der Deutschen Gesellschaft für Erziehungswissenschaft ( DGfE ) —, hg. v. Vorstand der DGfE, Red. v. A. Kell, Heft 1. u. 2. 1990, Heft 3. u. 4. 1991, Heft 5. u. 6. 1992

Päd DDR : Pädagogik / Pädagogik und Schulalltag, hg. v. Akademie der Pädagogischen Wissenschaften der DDR

PF : Pädagogische Forschung, hg. v. Pädagogischen Wissenschaften der DDR

PForum : Pädagogisches Forum, hg. v. P. Buck u. a.

Sp : Der Spiegel

PZB : Informationen zur DDR-Pädagogik, hg. v. Pädagogisches Zentrum Berlin, (West)

WM : Wortmeldungen, I u. II 1989 ; III u. IV 1990

#### 註 釈

- (1) Lang, E. ( hg. ) : Wendehals und Stasi-Laus, — Demo-Sprüche aus DDR —, 1990, SS. 93, 122, 128, 137.
- (2) Emons, H.-H. : Thesen zur Bildungsreform, SS. 5 f, 22, 8.
- (3) Meyer, H. J. : Reden zur Hochschulpolitik für Bildung und Wissenschaft, 1990.
- (4) このスタージ問題の深刻さや徹底性は、報道などでもよく知られ、「シュピーゲル」などにはしばしばとりあげられている。92/30, 20. Juliにも大学教員に関する2種類の記事があり、それは就任時よりも就任後におこる場合も多い。また、市民的権利の問題として、筆者も申請したが、2度の返答をえた一度目は受付完了と番号の連絡、二度目はドイツ国内の公職関係の問題調査のため回答には時間を要するというものだった。
- (5) Standards Erziehungswissenschaftlicher Forschung — Resolution der DGfE —, in : DGfE — Arbeitsberichte 1984~1986, S. 58~65.
- (6) たとえば、1991年度教育学関係での学位授与数の対照的な差についていえば、旧東独圏ではフンボルト大学は14件、ドレスデン教育大学 28, ドレスデン工業大学 12, ハレーケーテン教育大学 11, ライプチヒ教育大学 13などであった。一方、旧西独圏ではボン大学 3, ゲッティンゲン大学 5, ハイデルベルク 4, ハンブルク 4, マールブルク大学 2などであった。(Zeitschrift für Pädagogik, 92/3, S. 487 ff)
- (7) Habermas, J. : Vergangenheit als Zukunft, 1990, S. 74 ff.

Toshiaki MIYAZAKI : Ende des DDR – Bildungswesens [Ⅲ] — Wiederherstellung ·  
Umstellung · Einstellung —

Inhalt :

Vorbemerkung

- I. Tendenzen in der Beurteilung eines 1990 veröffentlichten Blatts : Ad Hoc – Informations und Diskussion zu Bildungsfragen – von Konsultations- und Informationszentrum (KIZ) der Bildungsfragen der Akademie der Pädagogischen Wissenschaften (APW) der DDR
  1. Metamorphosen der APW
  2. Ad Hoc 1) Redaktion und frühere Richtung 2) Pädagogische Meinungen in den neuen Bundesländern 3) Praktische Arbeitsgruppe um KIZ 4) Schlußphase der Artikel der Ad Hoc
- II. Dynamik der Forschungsgruppen — Auseinandersetzung und Mitwirkung der wissenschaftlichen Gesellschaften und Hochschulen zwischen Alt- und Neubundesländern —
  1. Deutsche Gesellschaft für Pädagogik (DGP) in den in März 1990 gegründeten Neubundesländern 1) Gründungsphase 2) Deutsche Gesellschaft für Erziehungswissenschaft (DGfE) der Altbundesländer und ihre Wirkung auf die DGP
  2. Zwei Gegenwirkungen von DGfE auf DGP 1) “Transparenz der Vergangenheit” 2) Gründungsprofessoren und Berufungskommission in den neuen Bundesländern
  3. Auflösung der DGP — Anmerkungen und Überblick der Vorstandes und des Vorsitzender vor Vollversammlung der DGP in März 1992 —
  4. Kontakte zwischen Sektionen der DGP und Kommissionen der DGfE
  5. Unterstützungen von Hochschulen und Erziehungswissenschaftlern in den alten Bundesländern für Kollegen in den neuen Ländern.

Schlußbemerkungen